

(電子版)



2022年 第21号 2022年 5月26日

発行：自交総連本部

〒110-0003 東京都台東区根岸2-18-2-201

tel. 03-3875-8071

fax. 03-3874-4997

メール info@jikosoren.jp

ホームページ→



インボイス中止を 個タクへの被害を指摘

大門参院議員(共) 免税業者は差別・排除される

政府・財務省が消費税へのインボイス（適格請求書）導入を来年10月から強行しようとしていることについて、個人タクシー事業者が被害を受けることが国会で取り上げられました。日本共産党の大門実紀史参院議員が4月26日の財政金融委員会で質問しました。

大門議員は、個人タクシーは個人事業者で免税業者が多いが、インボイス制度が導入されると、免税業者ではタクシー代を経費で落とす会社員などにインボイスの領収書を発行できないので、乗らなくなったり、トラブルが発生すると指摘、税務省と個人タクシー業界が話し合っているという対策をとりあげました。

大門議員は、「ほんとにこんなことしか考え付かないのかと思うが…」として、個人タクシーの「あんどん」の色を変えるという対策が相談されていると暴露、「免税事業者は赤色で、課税業者は青色。そうしたら、お客さんが会社員の人だったら、免税業者は止めなくて課税業者を止めるからトラブルは起きないだろう」と相談されているが、こんなことをすれば、「会社員は青、課税業者の車ばかり止めようとする。赤の車には乗らないとなる」、免税業者は差別され、排除されることになる」と批判し、「そんなことも分からないで、財務省は個人タクシー業界とそんなばかなというか、そんな軽薄な相談をしているのか」と厳しく質しました。

大門議員は、これはフリーランスとか個人請負の仕事の人に共通する話で、免税業者であれば排除され、課税業者になれば収入が減ることになるとして、こういう疑問に何一つ答えずに、コロナや物価高騰などみんなが大変な時に、いま無理にやる必要があるのか、としてインボイス制度導入の中止を迫りました。

鈴木俊一財務大臣は、「財務省としては、インボイス制度というものは必要なものであるという立場だ」として、来年の10月までにスムーズに実施できるようにしたいと強行する姿勢を変えず、個人事業者らの要求を顧みない答弁に終始しました。



質問する大門実紀史参院議員(共) =
2022. 4. 26、参議院web審議中継から

事故が多いのになぜ規制緩和するのか

田村参院議員(共) 電動キックボード解禁に反対

電動キックボードを免許なしで走行できるようにする道路交通法改正案は4月19日に日本共産党とれいわ新選組以外の各党の賛成多数で成立しましたが、審議の中では規制緩和の危険性が指摘されました。

日本共産党の田村智子参院議員は4月12日の内閣委員会で質問。「電動キックボードの規制を強化するのかと思っていたら、逆に規制を緩めるといっているので驚いている」と切り出し、電動キックボードの事故の実態を聞くと、警察庁交通局長は事故が急増している事実を認め、違反内容は通行区分違反が多いと答えました。田村議員は、車道しか走れない実証実験で歩道を走って事故を起こす例が多いのに、法改正で歩道も走れるようにするのは、「危険な運転を合法化するのと同じだ」と追及しました。また、免許不要としたことについて、免許が必要ならば、交通ルールを勉強して試験も受ける、違反をすれば点数制度で悪質運転者を排除できるが、取り消す免許がなければ排除できないとして、「そこを緩めて講習でルールを徹底しますというのは違う」と指摘しました。

二之湯智国務大臣・国家公安委員長は、「交通ルールについての広報啓発や、悪質、危険な違反に対する取締りを徹底することが重要だ」としか答えませんでした。

田村議員は、すでに普及している海外では事故やトラブルが増加して、アメリカ、フランス、シンガポール、韓国などで免許必要とするなど規制強化がされている事実も指摘して、「自民党のMa a S議員連盟や事業者から電動キックボード普及に向けた要望を受けて今回の規制緩和が進んでいる」「普及を優先させて交通安全を後退させる規制緩和は認めるわけにはいかない」とつよく主張しました。

また、改正案で、レベル4＝運転者がいない状態での自動運転を認めることについて、「事故が起きた際の救護義務や安全確保義務は特定自動運行主任者が果たすということになっているが、自動運行主任者というのは乗車義務があるのか」と質問。警察庁交通局長は、「遠隔監視を行う特定自動運行主任者を配置する義務がある。乗車することも可能」と答えました。田村議員は、「乗車可能であって義務ではない」「これで事故が起きた時にすぐに救護ができるのか。どこかから駆け付けてくるのを待つのか」「子供だけ乗っている場合もある」として、乗車の義務付けが必要だと指摘し、事故は起きないという安全神話ではなく、事故は避けられないという前提での法整備が必要だと訴えました。

道交法改正案は衆議院では塩川鉄也議員(共)が質問しました。



質問する田村智子参院議員(共)＝
2022. 4. 12、参議院web審議中継から